

外郭団体の抜本的な見直し方針

(1) 概要

本市の外郭団体は、高度経済成長期に多様化する行政ニーズに対応するため、本市の実質的な支配の下で、外郭団体が様々なサービス提供を行うことで市政を補完するものとされてきた。

しかしながら、本市においても、ポストコロナ時代では、急速な少子・超高齢化が進んでおり、今後は、経済規模の縮小や市税収入の減収が懸念されるほか、医療・介護をはじめとした社会保障関連経費の増加や、老朽化した都市基盤の更新需要の集中にかかる財源の確保など、本市を取り巻く財政状況はより一層厳しくなることが予測されている。

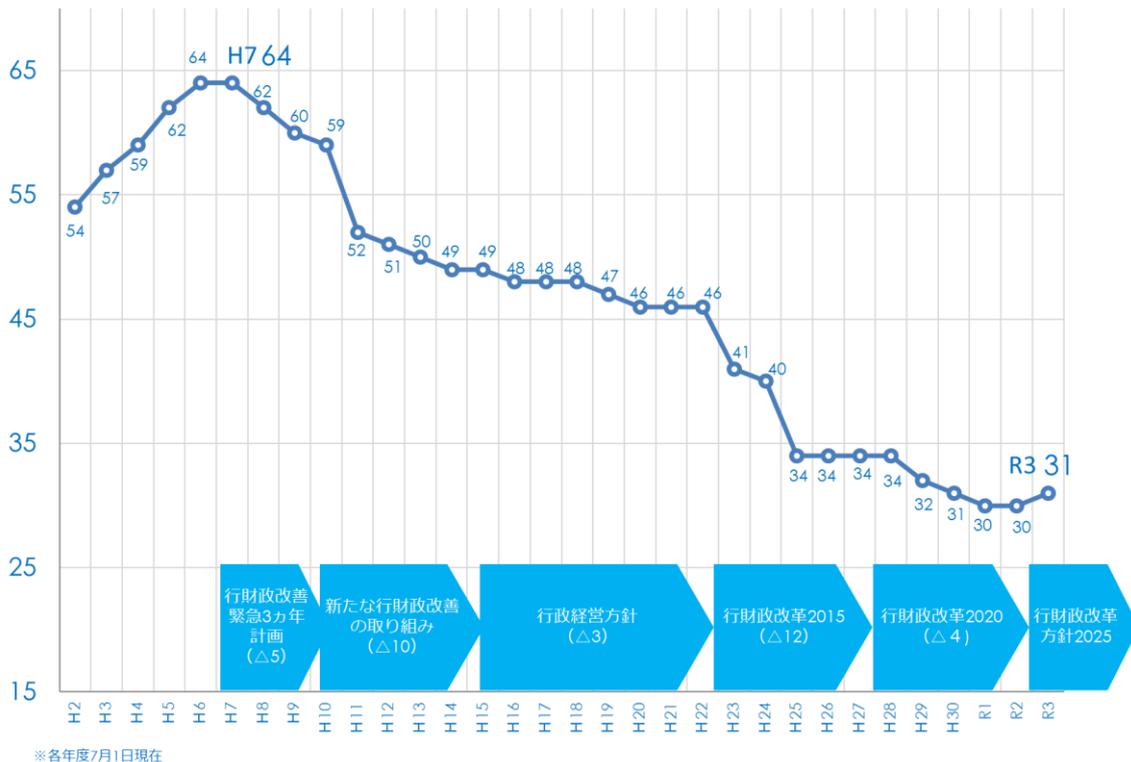
このような状況においても、本市は東京一極集中等の問題に対応するとともに、これらの課題を克服し、関西圏でも先導的な役割を果たして、グローバルに貢献できる都市を目指していくためには、外郭団体を含めて産学官が連携して課題解決に全力を挙げて取り組んでいく必要がある。

これらの背景を踏まえ、外郭団体には、これまで以上に、取り組むべき使命(ミッション)の共有や公益への貢献を行うなど、本市とともに課題解決や使命の達成に取り組んでいくことが求められる。

現在本市では、令和2年9月に「行財政改革方針2025」を策定し、「選択と集中」の観点で、行財政改革を推進しており、「外郭団体の役割の継続的な見直し・経営体質改善」を重点項目に位置付けている。

今後、外郭団体全体の経営資源と運営体制の最適化を図るため、団体の設立目的・役割、経営状況、民間代替性を総合的に判断し、団体の廃止・統合や業務の縮小、市の関与の適正化も含めて外郭団体のあり方について抜本的な見直しを進める。

【外郭団体の推移】



(2)見直しの視点

- ◆ 施政方針の下、市政を補完し、市民への還元や市の施策を実現するために、必要なミッション（設立目的・役割）が明確になっているか。
- ◆ 団体が必要なミッションを実現するための機能（人的・財政的）が確保されているか。
- ◆ 団体のミッション実現や自律的な経営に向けて、市の適切な関与を担保できているか。
- ◆ 団体の機能（人的・財政的）がベストパフォーマンスを発揮し、安定かつ持続性の高い状況になっているか。
- ◆ 団体の実施する事業が民間事業者・他の外郭団体と重複していないか。
- ◆ 団体として必要なガバナンス・コンプライアンス体制を構築できているか。

(3)具体的な見直しの進め方

外郭団体マネジメント推進本部を設立し、見直しの視点に沿った具体的な取り組みを推進。

I. 経営課題の抽出

- 市から外郭団体へ求めるミッションの提示
- 外郭団体のミッションに対する経営改革プランの策定
- 外部専門家等も活用して、
設立目的、役割、人的・財政的援助の必要性、事業の専門性、経営健全性等の評価・見直し、外郭団体としての経営形態の在り方の検証（特に株式会社の自律的な経営について）
- 民間事業者の代替性等の調査の実施

II. 経営能力の向上

- 外郭団体の経営指標（ベンチマーク）の策定（経営状況の「見える化」の実施）
- 団体の要望・課題に応じた専門家紹介の実施

III. 経営懇談会の実施

- 外郭団体の自律的なマネジメントを促すとともに、団体のミッション（設立目的や役割）、事業が市政の方向性と合致しているかを確認・共有しながら連携を進めるため、本市と団体トップとの経営懇談会を実施する。

IV. 監査・機能の向上

- 市外郭団体派遣職員研修の拡充
- 外郭団体固有職員研修の実施

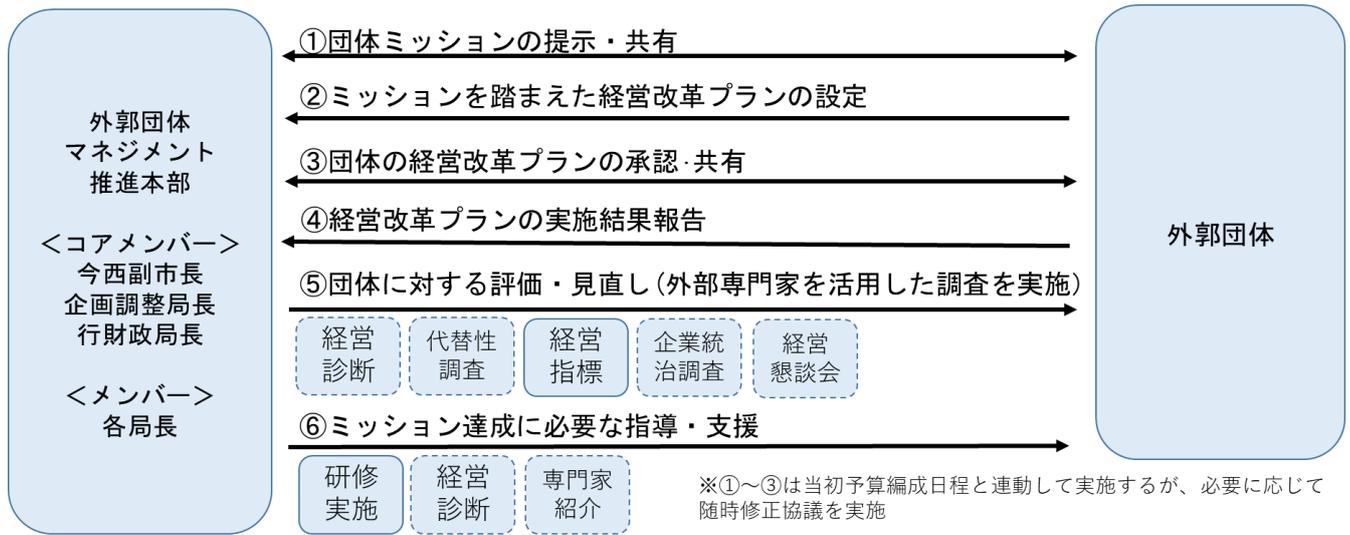
V. 不祥事の防止

- 市による外郭団体共通の内部通報窓口の設置・運用
- 外部の専門家による団体における企業統治（コーポレートガバナンス）の調査

VI. 団体関与の適正化

- 外郭団体の役割に応じて、適切な水準で関与できるよう出資の増減も含めた見直しを実施する。

【外郭団体に対する新たなマネジメント方策】



(4)具体的な見直しの内容(令和3年8月時点)

方向性	団体名	目的・理由	実施時期
新設	(株)神戸ウォーターフロント開発機構	土地利用誘導を担う新たな組織を設立し、これまではない新たな仕組みづくりにより、持続性のある都心・ウォーターフロントの形成を目指す。	R3.5月
再編	(一財)神戸農政公社	農地・里山保全活用や人材育成、マッチングなど、里山農村地域の振興に資する事業を実施することにより、里山農村地域の持続化・活性化を図る。	R3.7月～
新設	＜仮称＞ (一財)神戸シティ・プロパティ・リサーチ (株)OMこうべ	戦略的なまちづくりを進めるため、不動産情報など、より一層、官民が連携して民間開発に関する情報収集を行うとともに、資産転活用支援などのマネジメント機能を担う団体を(株)OMこうべが出捐する団体として、設立する。	R3.秋頃
再編	(一財)神戸すまいまちづくり公社 (株)OMこうべ	すまいまちづくり公社、OMこうべの重複しているまちづくり機能を統合し、神戸全体のまちづくり団体と住宅政策を推進する団体へ再編する。	R4.春頃
解散	神戸交通振興(株)	駅前の魅力向上等のため地下鉄駅ビル等の管理運営者を(株)OMこうべに一元化。なお、自主路線バスの運行等については民間会社により実施。	R4.4月頃 (清算事務は残る)